

株主様へのまごころ 情報公開



ジョーシングループ行動規範に従い株主様への取り組みを進めています。

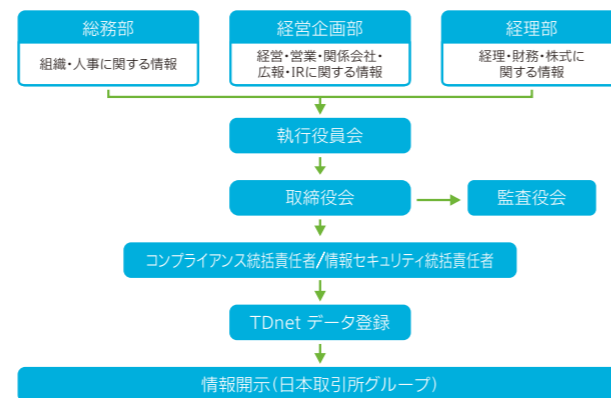
当社の株主・投資家の皆さまへのCSR活動は「ジョーシングループ行動規範：株主・投資家に対する行動」を柱に、フェアディスクロージャールールを遵守することを原則として、積極的な情報公開と利益還元を第一に取り組んでいます。



情報の適時開示による、透明な企業経営を心がけています。

投資判断に影響を及ぼす重要な事実や決算情報等について、株主・投資家の皆さまに迅速かつ正確、公平な適時開示を行えるよう社内体制を整備しています。年間2回営業報告書を発行し、株主の皆さまにご送付するとともに、当社のホームページや日本取引所グループのホームページでも各種情報を分かりやすく開示しています。また、年2回開催の取引先説明会や機関投資家向けショートミーティング、個人向けIRセミナー（集合形式、web形式）等、株主・投資家の皆さまとの対話の機会についても、積極的に設けております。

適時開示体制



- **インサイダー取引の禁止**
 - ・業務遂行上必要な場合を除き、重要な未公表情報の社内外への伝達は一切行わない。
 - ・インサイダー取引を未然に防止するため社内規程を厳格に守る。
 - ・インサイダー情報を取得した者は、自社株式等の売買を行わない。
- **企業情報の開示方針**
 - ・情報の正確性を重視して迅速に開示する。
 - ・企業情報の開示は広報担当部署が窓口となり一元管理する。
 - ・積極的にIR活動を展開する。
- **信頼性のある財務報告の基本方針**
 - ・内部統制システムを重視した事業運営を行う。
 - ・グループ全体の内部統制環境整備と、業務プロセス毎の統制活動ルール化により、信頼性のある財務報告書を作成する。

株主様の利便性の向上を目的に単元株式数の変更及び株式併合を行いました。

全国証券取引所は、「売買単位の集約に向けた行動計画」を定め、2018年10月1日を期限として普通株式の売買単位（単元株式数）を100株に統一しております。当社は、東京証券取引所に上場する企業としてこの趣旨を尊重し、2017年10月1日をもって、当社株式の単元株式数を1,000株から100株に変更いたしました。併せて、中長期的な株価変動等を考慮しつつ、証券取引所が望ましいとする投資単位の水準（5万円以上50万円未満）に調整することを目的として、当社株式について2017年10月1日をもって、2017年9月30日の最終株主名簿に記載された株主様の所有株式数を基準に、2株につき1株の割合で併合いたしました。なお、本単元株式数変更及び本株式併合に伴い、当社株式の投資単位（金額）は従前に比して5分の1の水準となります。

全ての店舗で使える、株主ご優待券をお送りしています。

株主様への優待策として、3月末日現在の株主様を対象に「株主ご優待券（200円券）」をお送りしています。「株主ご優待券」は、1回2,000円（消費税込み金額）以上のお買い物につき、お買い上げ金額2,000円ごとに1枚ご使用頂けます。（※1）
また、2年以上継続して株式を保有している株主様への追加贈呈も行っています。（2年以上の継続保有の確認は、毎年3月末日の株主名簿に同一株主番号で、連続して3回以上記載または記録された株主様といたします。）

所有株式数と優待内容

ご所有株式数 (毎年3月31日現在)	贈呈内容	2年以上継続保有 株主様への追加贈呈
100株以上 500株未満	11枚(2,200円分)	—
500株以上 2,500株未満	60枚(12,000円分)	30枚(6,000円分)
2,500株以上 5,000株未満	120枚(24,000円分)	60枚(12,000円分)
5,000株以上	180枚(36,000円分)	90枚(18,000円分)

なお当社は、2017年10月1日を効力発生日とした単元株式数の変更及び株式併合に伴い、上記の株主優待制度だけでなく、右上表(*)のとおり9月末日現在の全株主様への優待制度を拡充いたしました。

(*)
9月末日現在の全株主様向け優待内容

ご所有株式数 (毎年9月30日現在)	贈呈内容	2年以上継続保有 株主様への追加贈呈
全株主様	25枚(5,000円分)	—

毎年9月末日現在の全株主様へ「株主ご優待券（200円券）」をお送りします。11月下旬に発送する予定の「営業の中間報告」に同封の予定です。なおこのご優待券の有効期限は、翌年の3月末日までとさせていただきます。

安定配当の維持を基本に、利益還元を充実させています。

当社は収益の向上による経営基盤の強化に努めるとともに、株主様への利益還元を充実させていくことを経営の最重要課題のひとつと認識しております。したがって配当については、業績の状況および配当と内部留保のバランスに配慮しながら、安定した配当を維持することを基本的な考え方としています。

配当性向の推移

期	1株あたり配当金	配当性向(連結)
2009年3月期	14円	17.9%
2010年3月期	14円	14.7%
2011年3月期	15円	12.1%
2012年3月期	16円	12.8%
2013年3月期	16円	23.0%
2014年3月期	16円	26.3%
2015年3月期	16円	23.9%
2016年3月期	16円	19.2%
2017年3月期	16円	16.3%
2018年3月期	42円	19.9%
2019年3月期	50円	20.9%
2020年3月期	50円	24.6%

2018年3月期以降の1株あたり配当金につきましては、株式併合後の配当金額を記載しています。2021年3月期の配当予想につきましては、新型コロナウイルス感染症による影響を現時点(2020年5月)では合理的に算定することが困難なことから、未定といたします。配当予想の開示が可能となった段階で、速やかに公表いたします。

個人株主様向けの情報誌に、株主優待情報を公開しています。

「株主優待」を通じて1人でも多くの個人株主様に当社への興味を持っていただきたい、当社の事業や商品・戦略に対して理解ある個人株主様を増やしていきたい、という思いを実現するため、2003年より株主優待情報誌「知って得する『株主優待』」に掲載を続けています。



※1 商品の配達集金時等には使用できません。